

財政健全化計画等執行状況調書

団体名	兵庫県 赤穂市
会計名	一般会計

1. 地方債現在高・公営企業債現在高

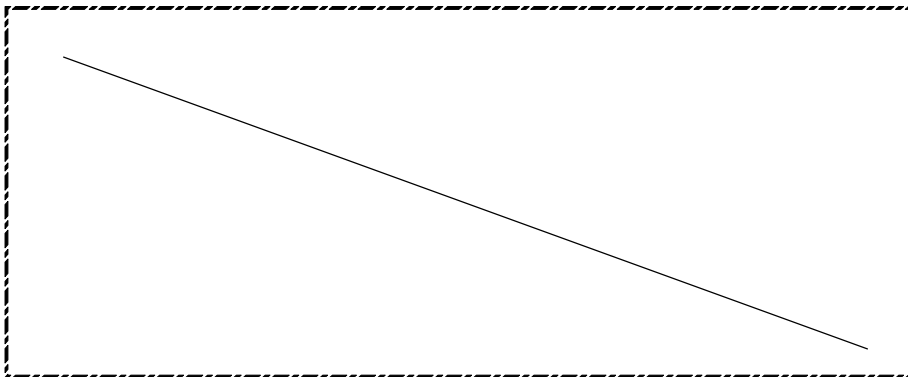
()推移表

(単位:百万円)

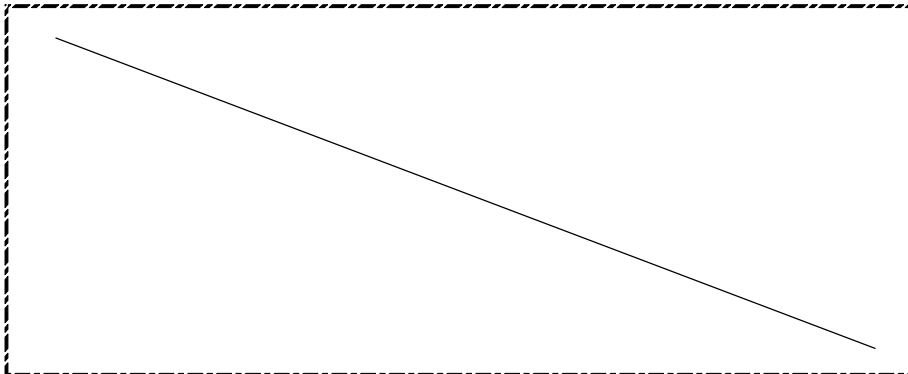
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	26670	24991	23415	21950	20644	28677
実績(見込)値 B	<u>26620</u>	24901	23344	21851	20469	
乖離値 C(B - A)	-50	-90	-71	-99	-175	-8,208
乖離率 D(C / A)	-0.2%	-0.4%	-0.3%	-0.5%	-0.8%	-29%

実績値には下線を引くこと。

()実績値が計画承認時の目標値に届かない理由



()改善に向けての取組み及び今後の見通し



2. 実質公債費比率・累積欠損金比率

()推移表

(単位:%)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	21.6%	20.1%	19.9%	18.5%	18.5%	22.0%
実績(見込)値 B	16.0%	14.5%	14.7%	13.5%	14.0%	
乖離値 C(B - A)	-5.60%	-5.60%	-5.20%	-5.00%	-4.50%	-8.0%
乖離率 D(C / A)	-25.9%	-27.9%	-26.1%	-27.0%	-24.3%	-36%

実績値には下線を引くこと。

()実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

()改善に向けての取組み及び今後の見通し

3. 職員数

()推移表

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	502	497	487	485	476	508
実績(見込)値 B	497	482	471	468	460	
乖離値 C(B - A)	-5	-15	-16	-17	-16	-48
乖離率 D(C / A)	-1.0%	-3.0%	-3.3%	-3.5%	-3.4%	-9%

実績値には下線を引くこと。

()実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

()改善に向けての取組み及び今後の見通し

4. 改善額

() 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	補償金免除額
計画目標値 A	166	348	553	840	872	2779	16
実績(見込)値 B	258	378	583	870	902	2991	
乖離値 C(B - A)	92	30	30	30	30	212	2,975
乖離率 D(C / A)	55.4%	8.6%	5.4%	3.6%	3.4%	7.6%	18594%

1.実績値には下線を引くこと。

2.補償金免除額合計欄には、当該計画の「基本的事項5繰上償還希望額等」の補償金免除額欄の合計に記載している金額を記入すること。

() 実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

() 改善に向けての取組み及び今後の見通し

今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前2年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度) (実績)	(計画)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)	
地方税	9,050	8,517	8,578	8,541	8,451	8,871	8,889	8,942		8,796		8,843		8,823	
地方譲与税	882	926	1,094	1,159	1,383	953	1,017	1,017		1,017		1,017		1,017	
地方特例交付金	223	215	200	215	176	49	49	49		49		27		27	
地方交付税	3,828	3,592	3,540	3,505	3,092	2,818	2,798	2,629		2,473		2,406		2,631	
小計(一般財源計)	13,983	13,250	13,412	13,420	13,102	12,691	12,753	12,637		12,335		12,293		12,498	
分担金・負担金	440	401	391	412	401	394	404	427		444		440		419	
使用料・手数料	525	517	517	541	489	477	480	480		480		480		480	
国庫支出金	2,121	1,841	1,864	1,282	1,345	1,250	1,250	1,258		1,665		1,825		1,456	
うち普通建設事業に係るもの	1,183	796	700	254	501	336	356	366		773		971		563	
都道府県支出金	915	844	812	928	802	900	887	877		866		844		840	
うち普通建設事業に係るもの	256	177	135	122	97	86	94	84		73		51		47	
財産収入	107	806	164	162	484	138	165	165		94		94		64	
寄附金	5	0	1	1	10	2	4	0		0		0		0	
繰入金	466	201	634	582	454	1,038	911	584 416		530 560		161 191		524 554	
繰越金	73	145	119	185	106	105	105	0		0		0		0	
諸収入	986	838	834	738	612	726	727	611		610		609		608	
うち特別会計からの貸付金返還額	0	0	0	0	0	0	0	0		0		0		0	
うち公社・三妙からの貸付金返還額	150	0	38	2	0	0	0	0		0		0		0	
地方債	2,709	2,370	2,669	1,204	1,066	884	937	945		1,004		1,104		1,167	
特別区財政調整交付金															
歳 入 合 計	22,330	21,213	21,417	19,455	18,871	18,605	18,620	17,984	17,816	18,028	18,058	17,850	17,880	18,056	18,086
人件費	a 4,595	4,503	4,461	4,484	4,586	4,319	4,340	4,406 4,178		4,196 4,226		3,960 3,990		4,183 4,213	
うち職員給	3,450	3,365	3,337	3,326	3,282	3,122	3,160	2,995 3,023		2,955 2,983		2,814 2,842		2,762 2,790	
物件費	b 2,306	2,246	2,291	2,227	2,207	2,133	2,132	2,082		2,062		2,053		2,047	
維持補修費	c 228	221	218	206	153	148	158	153		150		148		147	
a + b + c =	d 7,129	6,970	6,970	6,917	6,946	6,600	6,630	6,641 6,413		6,408 6,438		6,161 6,191		6,377 6,407	
扶助費	1,438	1,539	1,682	1,667	1,683	1,828	1,840	1,814		1,839		1,815		1,842	
補助費等	1,268	1,297	1,462	1,352	1,347	1,261	1,323	1,309		1,294		1,264		1,262	
うち公営企業(法通)に対するもの	449	436	384	366	378	356	359	350		341		332		322	
普通建設事業費	5,041	3,340	3,516	1,625	1,830	1,752	1,823	1,532 1,592		2,061		2,331		1,977	
うち補助事業費	2,872	1,775	1,500	561	951	601	632	575		1,001		1,247		812	
うち単独事業費	2,088	1,504	1,991	1,047	878	1,151	1,192	957 1,017		1,060		1,084		1,165	
災害復旧事業費	0	0	209	200	0	0	0	0		0		0		0	
失業対策事業費												0			
公債費	2,953	2,941	3,136	3,226	3,027	3,512	3,513	3,108		3,034		2,990		2,865	
うち元金償還分	2,065	2,134	2,392	2,569	2,484	2,945	2,944	2,625		2,580		2,568		2,473	
積立金	136	814	142	124	379	251	20	209		208		106		9	
貸付金	670	711	417	444	444	411	455	450		450		450		450	
うち特別会計への貸付金															
うち公社、三妙への貸付金	150	280	0	0											
繰出金	2,982	3,101	3,291	3,358	2,632	2,465	2,636	2,544		2,370		2,360		2,892	
うち公営企業(法非通)に対するもの	2,031	2,108	2,272	2,275	1,482	1,277	1,289	1,160		951		930		1,445	
その他	430	285	303	332	372	380	380	377		364		373		382	
歳 出 合 計	22,047	20,998	21,128	19,245	18,660	18,460	18,620	17,984	17,816	18,028	18,058	17,850	17,880	18,056	18,086

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前2年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度) (計画)	(計画)	(計画第2年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)	(計画第5年度)
形式収支	283	215	289	210	211	145	0	0		0		0		0	
実質収支	276	177	207	208	211	142	0	0		0		0		0	
標準財政規模	12,470	11,742	11,766	11,951	11,655	11,565		11,497		11,211		11,219		11,425	
財政力指数	0.71	0.71	0.71	0.71	0.72	0.74		0.76		0.77		0.78		0.78	
実質赤字比率 (%)						0		0		0		0		0	
経常収支比率 (%)	79.7	81.2	81.1	84.5	90.3	94.5 95.5		92.2		93.0		93.8		93.8	
実質公債費比率 (%)	-	-	-	23.8	22.0	16.0 21.6		14.5 20.4		14.7 19.9		13.5 18.5		14.0 18.5	
地方債現在高	30,965	31,201	31,470	30,106	28,677	26,620	26,670	24,901 24,994		23,344 23,445		21,851 21,950		20,469 20,644	
積立金現在高	2,384	3,167	2,826	2,543	2,561	1,869	1,775	1,294 1,568		972 1,216		918 1,132		402 586	
財政調整基金	606	746	844	731	838	449	503	302 406		185 259		167 241		49 63	
減債基金	531	532	533	535	537	340	343	223 345		225 347		277 399		82 204	
その他特定目的基金	1,247	1,889	1,449	1,277	1,186	1,080	929	769 847		562 610		474 522		271 319	

行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	「課題 人件費の削減」について、職員の年齢構成の平準化等に配慮しながら定員の適正化を図るとともに、一定の行政サービスの水準は維持しつつ職員数の削減を見込み、人件費の抑制に努める。
地方公務員の職員数の純減の状況	H17.4.1職員数989名より31名(3.1%)削減した。(H19.4.1現在958名。集中改革プランの目標は50名(5.1%)削減し、H22.4.1に939名とする)
給与のあり方	職員の給与制度については、市民の納得と支持が得られる給与制度・運用・水準の適正化が求められているところから、国における給与制度に準じたものとする。
国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給料表はH18に移行済みであるが、「課題 人件費の削減」により地域手当についてはH20に0%とする。 (地域手当：H18 = 5% H19 = 3% H20 = 0%)
技能労務職員の給与のあり方	給与については、民間同種の職種との均衡に留意しながら、その適正化に努めている。なお、職種ごとの給与情報の公表については、H20公表に向けデータの見直しを検討している。
退職時特昇等退職手当のあり方	勸奨退職時の特別昇給を廃止した。(H18実施済み)
福利厚生事業のあり方	市として団体補助金削減の方針があり、市互助会に対する補助金も同様に削減した。 (H17：給料×0.5%(10,311千円) H18：給料×0.4%(7,974千円) H19：給料×0.3%(5,753千円5,764千円))
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	限られた財源の中で、費用対効果を検証しながら事務事業全般にわたり見直しを行うとともに、一層のサービス水準の向上と業務の効率化を図るために、民営化・民間委託・指定管理者制度などアウトソーシングの可能性について検討し、民間活力を積極的に活用する。
物件費の削減	経常的経費については、10%削減(当初予算ベース30百万円)を基準に今後も削減を図る。また、更新時期のあるもの(地図データ、パソコン、被服等)については、その時期を使用に耐えうるまで延長し、経費の削減を図ることとしている。
指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	公の施設55施設のうちH18.4.1に26施設を指定管理者制度へ移行した。残り29施設については、H21の指定時まで公募を行うかどうか検討する。指定管理者移行に伴う改善額：31,749千円48,000千円

行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容																																																							
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	「課題 税収の確保」に対応するため、徴収対担当課長を配し徴収体制の強化を図り、大口滞納者については徹底した財産調査を行い差押処分を推進している。（差押件数 113件 198件） 市有地の売却については可能な限り行い、一般財源の確保を図る。 （売却実績及び見込み 134,909千円、 121,103千円、 434,791千円、 76,110千円400,000千円・ 100,000千円、 H21・22 30,000千円）																																																							
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	「課題 土地開発公社の債務保証」：公社所有地の民間売却処分を進め、借入金残高の圧縮に努める。 （民間売却実績及び見込み 32,000千円、 60,000千円、 51,000千円、 H19～23：238,000千円）																																																							
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	社会経済情勢の変化に柔軟な対応をしつつ、市民サービスの質の向上と健全な財政構想の再構築を推進するため、第5次行政改革大綱の推進にあわせ、行政評価を通じて施策や事務事業の必要性・効率性などの評価を行い、施策等の見直し・改善を図る。																																																							
行政改革や財政状況に関する情報公開	行政改革大綱の重点項目の取り組み状況について、各年度の推進状況を公表している。																																																							
給与及び定員管理の状況の公表	市広報及びホームページにおいて公表済み																																																							
財政情報の開示	予算は議会議決後、決算は決算認定後に、市広報の予算（4月）・決算特集号（11月）として別冊にして市民に配布・周知している。また市ホームページにおいても各種財政情報を掲載している。																																																							
公会計の整備	バランスシート・行政コスト計算書は作成・公表済みで、市広報の決算特集号（別冊）においても掲載している。連結バランスシートについては、連結基準等詳細が明らかになった段階で速やかに作成・公表する。																																																							
行政評価の導入	H17実施の592事業について行政評価を行い、改善94件、縮小12件、統合50件、休廃止36件の事業の方向性を示した。H18事業については、主要施策の行政評価シートをホームページにおいて本年度中に公表する予定である。																																																							
7 その他	「課題 公債費の抑制」に伴い、投資的経費については、一般財源ベースで9億円以下とし、それにあわせて市債発行額も抑制することで、将来負担の軽減を図る。 「課題 繰出金の削減」について、下水道事業会計への繰出金は受益者負担の原則により料金改定（H21予定）を行うことにより一般会計の負担を軽減する。病院事業会計については、繰出額を繰出基準以下の普通交付税措置額とすることでその軽減を図る。																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H19</th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託料の見直し</td> <td>15</td> <td>47</td> <td>4</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>13</td> <td>施設管理委託・敬老会委託料等の見直し</td> </tr> <tr> <td>補助金・負担金の見直し</td> <td>9</td> <td>2</td> <td>5</td> <td>6</td> <td>36</td> <td>36</td> <td>各種団体補助金の見直し</td> </tr> <tr> <td>扶助費の見直し</td> <td>0</td> <td>4</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>51</td> <td>51</td> <td>入院生活福祉給付金の見直し</td> </tr> <tr> <td>その他事業の見直し</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>奨学金、職員制服、臨時職員配置見直し</td> </tr> <tr> <td>経常経費の見直し</td> <td>43</td> <td>48</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>5</td> <td>事務経費の一定割合削減</td> </tr> <tr> <td></td> <td>74</td> <td>98</td> <td>11</td> <td>26</td> <td>106</td> <td>106</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		H19	H20	H21	H22	H23		委託料の見直し	15	47	4	13	13	13	施設管理委託・敬老会委託料等の見直し	補助金・負担金の見直し	9	2	5	6	36	36	各種団体補助金の見直し	扶助費の見直し	0	4	1	1	51	51	入院生活福祉給付金の見直し	その他事業の見直し	7	0	1	1	1	1	奨学金、職員制服、臨時職員配置見直し	経常経費の見直し	43	48	0	5	5	5	事務経費の一定割合削減		74	98	11	26	106	106	
	H19	H20	H21	H22	H23																																																			
委託料の見直し	15	47	4	13	13	13	施設管理委託・敬老会委託料等の見直し																																																	
補助金・負担金の見直し	9	2	5	6	36	36	各種団体補助金の見直し																																																	
扶助費の見直し	0	4	1	1	51	51	入院生活福祉給付金の見直し																																																	
その他事業の見直し	7	0	1	1	1	1	奨学金、職員制服、臨時職員配置見直し																																																	
経常経費の見直し	43	48	0	5	5	5	事務経費の一定割合削減																																																	
	74	98	11	26	106	106																																																		

線上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課 題	取 組 及 び 目 標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	退職者の6割を新規採用でまかなうことにより削減を図る。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	普通建設事業に係る市債発行額をH21まで6億円以下に抑制し、将来負担の確実な減少に努める
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	病院事業会計については繰出額を繰出基準以下（普通交付税措置額）に抑えるとともに、下水道事業会計については受益者負担の原則に基づき料金改定（+13.5%）をH21に実施することにより、繰出金の縮減を図る。（H18に+14.6%の改定は実施済み）
4 税収の確保	徴収体制の強化により、市税収納率の向上を図り収入の確保に努める。 （H15現年分徴収率98.6%+0.03=98.63%の徴収率を確保する）
5 その他	施設管理等委託料、各種団体補助金、入院生活福祉給付金等扶助費などの削減、職員制服の貸与期間の見直し、臨時職員のパート化による当該経費の削減、経常経費の枠配分により一律カット

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

（単位：人、百万円）

課 題	項 目	実 績					計画前5年度 実 績	目 標										計画合計		
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	計画前5年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度		平成23年度	
職員数	職員数	562	556	543	522	508		497	502	482	497	471	487	468	485	460	476			
	増減数	16	6	13	21	14	70	11	-6	15	-5	11	-10	3	-2	8	-9	48	-32	
	職員数のうち一般行政職員数	283	281	274	273	265		263	262	247	256	241	254	238	249	232	242			
	増減数	17	2	7	1	8	35	2	-3	16	-6	6	-5	3	-2	6	-7	33	-23	
	職員数のうち教育職員数	47	46	44	43	40			41		42		42		42		42			
	増減数	4	1	2	1	3	3		1		1		0		0		0			
	職員数のうち警察職員数																			
	増減数						0													
	職員数のうち消防職員数	102	101	99	100	100			100		100		100		100		100			
	増減数	0	1	2	1	0	2		0		0		0		0		0			
	職員数のうち技能労務職員数	130	128	126	106	103		93	99	93	99	88	94	88	94	86	92			
	増減数	3	2	2	20	3	30	10	-4		0	5	-5		0	2	-2	17	-11	
実質公債費比率	-	-	-	23.8	22.0		16.0	21.6	14.5	20.4	14.7	19.9	13.5	18.5	14.0	18.5				
増減							6.0	-0.4	1.5	-1.5	0.2	-0.2	1.2	-1.4	0.5	0.0	8.0	-3.5		
地方債現在高	30,965	31,201	31,470	30,106	28,677		26,620	26,670	24,901	24,994	23,344	23,415	21,851	21,950	20,469	20,644				
増減	644	236	269	1,364	1,429	1,644	2,057	-2,007	1,719	-1,679	1,557	-1,576	1,493	-1,465	1,382	-1,306	8,208	-8,033		
1	人件費(退職手当を除く。)	4,309	4,221	4,181	4,189	4,127		3,943	3,999	3,760	3,799	3,683	3,713	3,476	3,506	3,444	3,474			
	改善額	35	123	163	155	217	693	184	428	367	337	444	444	651	624	683	653	2,329	2,153	
5	行政管理経費																			
	改善額	8	25	29	161	270	493	74	38		11				106		106	323	287	
3	繰出金(下水道使用料改定)																			
	改善額		0	0	0	78	78		0			113		113		113		339		
4	税収の確保																			
	改善額		0	0	20	10	30		0			0		0		0		0		
		計画前5年間改善額 合計					1,294											改善額 合計	2,991	2,779
																	(参考)補償金免除額	16		

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じて改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、の当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、の「5 線上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「線上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。